

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## ダウン・アンダーがアップ・オーバー？

### 今週の特徴: 弱い米雇用統計でリスクオン

今週は、先週末の米雇用統計が市場予想を下回り、米利上げ開始が遅れるとの見方が広がり、株式市場、原油などコモディティ価格や新興国市場が安堵感から大きく上昇し、ドルがほぼ全面安となったのが特徴的だった。特に豪ドルは、RBAが目先の利下げの可能性を示唆しなかったこともあって、3%超の上昇となっており、テクニカル的には下落トレンド反転のサインが出つつある。この間、ドル/円やユーロ/ドルはややドル安バイアスながらも、目先は日米欧の金融政策が据え置かれる可能性が高まったこともあって、各々概ね119-121円、1.11-1.13ドルで方向感のないレンジ相場が続いた。日銀は一部の期待に反して追加緩和を見送ったが、次回10月30日会合での追加緩和期待が根強く、円買いの動きは限定的に留まった。

### 来週の見通し: ダウン・アンダーがアップ・オーバー？<sup>1</sup>

来週は、米経済指標(14日の小売売上高、15日のコアCPIなど)および中国経済指標(13日の輸出入統計、14日のCPIなど)が注目されるが、目先は日米欧の金融政策変更が予想されない中で、ドル/円やユーロ/ドルは方向感のないレンジ相場が継続しそうだ。他方、豪ドルは、中国輸出入統計の更なる減少は下押しリスクの一方、15日の豪雇用統計で失業率が上昇しないことが確認されたり、コモディティ価格の反発が続くようだと、アジア通貨や新興国通貨と共に一段高の可能性はある。なお、英国では13日のCPI、14日の週平均賃金と重要指標が発表される週で、BoEは米国より先に利上げに踏み切らないとみられ当面は市場の経済指標への感応度が低下するが、基調としてはCPIが原油安で低下方向の一方、賃金は上昇基調となっており、強弱材料が交錯しポンドは上下しそうだ。

[来週の経済指標カレンダーはこちら](#)

#### 1. ドル/円

今週レンジ	119.63~120.57 円	想定範囲に収まる
(前週時点の予想)	118.50~121.50 円	
来週予想レンジ	119.0~121.00 円	

来週のドル/円は、引き続き119-121円の方向感のないレンジが続くそう。来週は米経済指標(14日の小売売上高、15日のコアCPIなど)が発表予定となっており、いずれも市場予想を大きく上回る結果となれば、俄かに10月FOMCでの利上げ開始期待が高まり121円方向へ強含みとなる可能性はある。但し今週の動きを踏まえると、米利上げ期待の高まりは株安・リスクオフに繋がる可能性があり、その場

<sup>1</sup> ダウンアンダー(down under)は豪州の俗称。

合にはドル/円の上値が抑制されることになるかもしれない。なお、中国景気減速懸念との関連では13日の中国輸出入統計や14日のCPI発表があり、特に中国の輸出入が予想以上に鈍化すると、コモディティ価格が再び下落に転じたり、リスクオフの円高圧力となる可能性もある。

## 2. ユーロ

<b>今週レンジ</b>	<b>1.1172~1.1289 ドル</b>	<b>133.40~135.72 円</b>	<b>ほぼ想定範囲に収まる</b>
(前週時点の予想)	1.1050~1.1300 ドル	132.0~135.5 円	
<b>来週予想レンジ</b>	<b>1.1150~1.1350 ドル</b>	<b>134.0~136.5 円</b>	

ユーロ/ドルも、1.12ドル丁度を挟んだ方向感のないレンジが続きそうだ。材料面では、米経済指標(14日の小売売上高、15日のコアCPIなど)の上振れがユーロ/ドルの下押し要因となる一方、中国経済指標(13日の輸出入統計、14日のCPIなど)の下振れは、以前ほどではないが避難通貨的なユーロ買いに繋がる可能性がある。なお、ユーロ圏関連ではドイツZEW期待指数の発表があり(13日)、悪化が続いているものの、最近では市場の反応が限定的となっている。

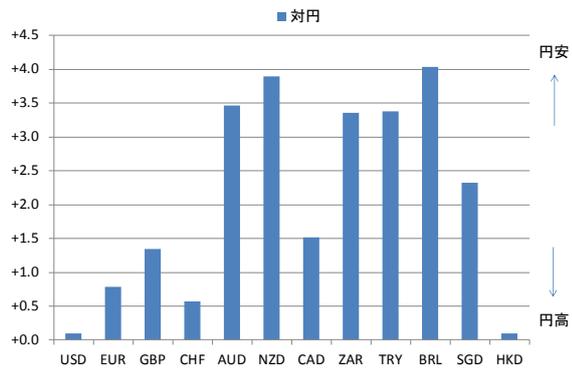
## 3. 豪ドル

<b>今週レンジ</b>	<b>0.7035~0.7235 ドル</b>	<b>84.49~86.89 円</b>	<b>予想比上振れ</b>
(前週時点の予想)	0.6900~0.7100 ドル	83.0~85.5 円	
<b>来週予想レンジ</b>	<b>0.7200~0.7450 ドル</b>	<b>85.5~89.5 円</b>	

豪ドル/米ドルは、今週は弱い米雇用統計を受けたリスクオン相場の中で原油などコモディティ価格やアジア通貨などと共に予想外に大幅反発をみせた。来週も、世界景気減速懸念は完全に払拭された訳ではなく燻り続けようが、15日の豪雇用統計で失業率が上昇しないことが確認されたり、コモディティ価格の反発が続くようだ。アジア通貨や新興国通貨と共に一段高の可能性はある。他方、中国輸出入統計の更なる減少や、米経済指標(14日の小売売上高、15日のコアCPIなど)の上振れも豪ドルの上値抑制要因となるが、豪ドルの下落トレンド再開には力不足とみられる。なお、豪ドル/米ドルおよび豪ドル/円は8月末以降、ダブルボトムを形成しつつあり、日次一目均衡表の雲の上限(各々0.7319ドル、88.45円程度)を上抜けすると下落トレンド反転が示唆され、テクニカル的に一段高となる可能性が高まる。

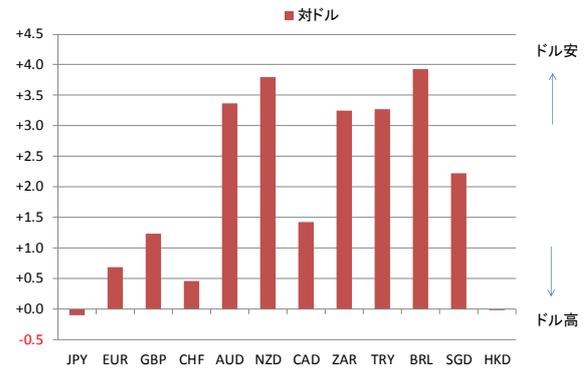
(今週レンジ数値は Bloomberg より、金曜昼頃まで)

主要通貨の対円相場(前週末比%)



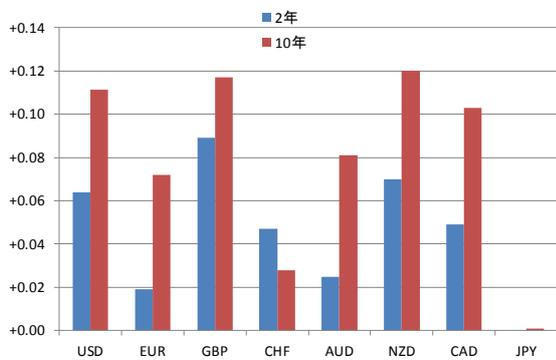
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前週末比%)



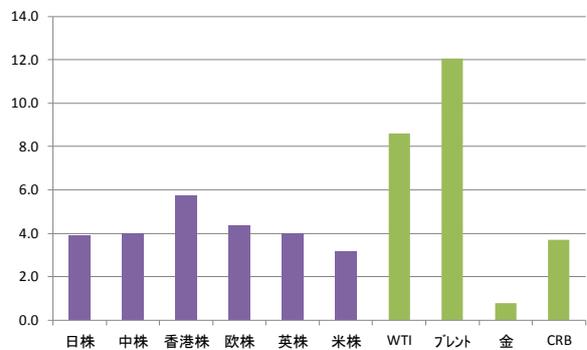
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前週末差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前週末比%)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会